

## 平成 29 年度防府市商工業振興施策に関する要望回答書

### 1. 中心市街地の活性化に必要な 2 本の南北道路の早期都市計画決定

#### 【回答】

将来の防府市の姿を見据えての大胆なお考えに敬意を表します。

御指摘の「都市計画決定」するためには、一般論ですが、一定の規制のかかる地権者等利害関係者の同意を得ることはもとより、2 路線周辺（この場合は八王子及び栄町エリア）の目指すべき将来像を定めて路線との位置付けを明確にすることや、まちづくりを含めた構造を綿密に明示することが求められます。

少子高齢化社会における快適で利便性の高い魅力あるコンパクトシティと安定した都市経営の実現に向けて、本市では、「防府市の都市計画に関する基本的な方針」の更新のための作業を行い、市全体のまちづくりについて検討している最中ですので御意見を充分付度して取り組んでいきます。

【都市計画課】

### 2. 中心市街地活性化に向けた支援体制の強化

#### 【回答】

平成 28 年 8 月 23 日に防府市中心市街地活性化協議会が設立され、現在行政も参加する会議の中で、中心市街地活性化基本計画の素案づくりが進められています。

市民からは、まちなかのゾーニングと中心市街地活性化のためのソフトが調和している基本計画が求められていますので、本市において、平成 29 年度より全庁で対応するとともに、窓口となる部署を設置する予定となっています。ここが司令塔となり、各課と連携して全体最適の基本計画づくりに参画していくこととなりますが、協議会で議論される内容が、より良い基本計画に昇華するよう、協議会での議論の進展を確認しながら、都度必要とされる支援を考えます。

【商工振興課】

### 3. 中心市街地活性化基本計画の早期策定・提出と官民連携によるまちづくりの実現

#### 【回答】

基本計画策定のためには、中心市街地活性化協議会において、様々な主体による十分な議論が必要となります。その上で、都市機能の増進を図る「まちづくり会社」と経済活力の向上を推進する「商工会議所」の明確なビジョ

ンを詳細に把握し、具体的な事業を基本計画に落とし込むことが求められます。本市は担当となる部署を通じて、前述協議会の核心2団体とコミュニケーションを深化させたいと思いますが、先ずこの2団体を中心になって「基本計画骨子」を策定することが重要であり、本市はこれをしっかりとサポートしていかなければならないと考えています。官民連携で協議を進め協議会の意見が固まり次第、早急に全庁をあげて中心市街地活性化基本計画の策定に入り、内閣府への事前相談を行っていきます。

【商工振興課】

#### 4. 地域間競争に勝ち残るための統一感あるまちづくりの推進

【回答】

地域独自のデザインを活用した商品開発等による経営基盤の強化については、大いに賛同するところです。デザイン力強化を中心に据えたデザイン戦略について、今後、行政も積極的に商工会議所の動きに関与していきます。

こうした中、「防府デザイン戦略会議（仮称）」の発足が要望されたところですが、本市において、先ず商業者等の機運を高めるべく、ワークショップ「防府デザイン勉強会（仮称）」を立ち上げ、商工会議所との関係が深いデザイナー等に参加を要請してはどうかと考えています。

【商工振興課】

#### 5. 少子高齢化社会に対応するまちづくりと一体となった地域公共交通体系の整備

【回答】

本市では、平成27年10月末に策定した「防府市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、少子高齢化・人口減少社会に対応したコンパクトなまちの形成に向けた取組として、「都市核とそれぞれの地域を結ぶ交通ネットワーク形成」を位置づけ、まちづくりと連携した生活交通サービスの充実を進めることとしています。

こうした中、市が中心となって、地域全域を見渡した公共交通ネットワークの再構築を推進するため、地域公共交通のマスタープランとも呼べる「地域公共交通網形成計画」を平成29年度中に策定することとし、現在、公共交通に対するニーズ把握のための調査など、策定に向けた準備を進めているところです。

今後、様々な調査結果をもとに、「地域公共交通網形成計画」を策定し、鉄道や路線バスに加え、「循環バス」、「コミュニティバス」、「デマンド交通」といった新たな交通モードの導入や、「タクシー」の活用も含め、本市にお

ける最適で持続可能な公共交通ネットワークの確立に取り組みます。

【総合政策課】

## 6. 地域活性化を支える企業成長を阻害している規制等の解決に向けた検討会議の開催

### 【回答】

本市は、商業・業務地、住宅地、産業・業務地といった都市的土地利用と農地、森林、水辺といった自然的土地利用について、総合計画に基本的な方針を示しています。

また、無秩序な市街化を防止し、計画的な市街化を図るため、都市計画区域内において市街化区域と市街化調整区域に区分する制度を導入しています。

近年、既存市街地において空洞化や空き家などの問題が生じていることや、今後想定される人口減少、少子化、高齢化等に対応するため、立地適正化計画の推進や市街化調整区域における必要な規制緩和について、検討を行います。

【都市計画課】

## 7. 域内経済の活性化と産業交流を図るためのインフラ整備

### 1) 防府市都市計画道路の見直し

#### 【回答】

都市計画道路は、本市の都市機能を形成する骨格となる道路であることから、県が策定する「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」及び市が策定する「都市計画に関する基本的な方針」に沿って、市全体の土地利用と一体的に交通体系の在り方を検討しながら整備を進める必要があります。

本市の都市計画道路の総延長は約125kmですが、整備済みの延長は、約66km約53%の整備率となっています。残りの未整備区間については、昨年度、廃止する路線と将来的に必要な路線に振り分ける見直しを行ったところです。

市では、現在整備中の国及び県事業分を含む4路線の早期完成を目指しており、これらの路線の整備の目処が立つ段階において、未整備区間のうちから次に整備する路線を決定することとしていますので御理解をお願いします。

【都市計画課】

## 2) 都市計画道路環状1号線の防府バイパスへの早期完工

### 【回答】

都市計画道路環状1号線の旧国道2号から防府バイパスまでの区間については、用地買収と工事が進められており、本年度も引続き事業の進捗が図られています。

市としても、本区間の完成は三田尻中関港や防府テクノタウンへの物流アクセスの向上と牟礼地区の交通渋滞緩和に大きく寄与するものと考えており、引続き早期完成に向けて、山口県に要望します。

【道路課】

## 3) 国道2号線富海拡幅事業の早期完工

### 【回答】

国道2号富海拡幅事業については、平成28年5月に用地取得が完了しました。平成28年度からは、本格的な工事実施となっています。

市としては、今後も国道2号富海拡幅事業の早期完工に向けて、引続き国に要望します。

【道路課】

## 4) 国道2号線 台道交差点から今宿東交差点間の4車線化について

### 【回答】

国道2号台道拡幅については、平成27年度末までに小俣交差点から市西交差点までの区間の局部改良による4車線化が完了しています。

市としては、基幹道路整備として富海拡幅と台道拡幅の同時進行を、国に対して要望します。

【道路課】

## 8. 山口県立大学・大学院（工学部、薬学部、農学部）の新設、並びに招致による地元技術者の育成

### 【回答】

本市産業の更なる振興を図るためには、専門性の高い大学工学部を誘致し、産学公連携のもと、共同研究や受託研究による新技術の創造や新製品の開発に取り組むことが重要であると考えています。

また、高度な総合医療を担う県立総合医療センターとの連携が見込める大学薬学部の誘致や、農業の担い手育成の中核機関である県立農業大学校との相乗効果により強い農業づくりが推進できる大学農学部の誘致を進めることは、優秀な人材の育成・確保と産業活力の創造に繋がるものと考えます。

市としても、本市産業の活性化や定住人口の増加、若者定着への効果も期待できる、県立大学工学部、薬学部、農学部の新設について、引き続き県に要望します。

【総合政策課】

## 9. 明治維新150年に向けた官民参加での協議会の開催

【回答】

本市は、平成30年に明治改元から150年を迎えるにあたり、明治維新発動の地として幕末・明治維新の頃の史蹟が多く残る防府市の魅力を広く発信し、歴史や伝統文化を活かした観光・交流の推進を目的とした「防府市明治維新150年推進協議会」を平成28年4月に立ち上げましたが、行政の委員が中心となった準備段階的な意味合いの強い協議会となっています。

現在、観光関係団体、観光関連事業者などを含めた「(仮)明治維新150年防府市プロジェクト実行委員会」に組織を発展的に改変することを検討しており、平成29年度早々に立ち上げたいと考えていますので、御理解をお願いします。

【おもてなし観光課】

## 10. クルーズ等海洋観光の振興を図るための拠点整備と積極的な誘致活動の取り組み

【回答】

大型クルーズ船の入港は、港湾収入だけでなく、多くの乗船客による観光消費、関連産業への経済効果が期待できることから、近年、全国各地の港湾で、寄港誘致への取組が活発化しており、韓国や中国からの寄港が増加しつつあります。

御指摘のとおり、中関港は大型のクルーズ船舶が着岸可能な港湾であり、また、本市は、豊富な観光資源を有していることから、これらの強みを活かした、観光振興が可能です。

そうした中、平成28年1月に、にっぽん丸の入港が叶い、多くの観光客が来訪されたところです。

また、三田尻港は、平成27年7月に潮彩市場防府を中核施設とする「みなとオアシス三田尻」が道の駅として本登録され、地域の交流拠点としての特性を帯びています。

本市としても、今後、交流拠点の特性を帯びた三田尻港の機能強化と併せ、海洋観光の振興を図るため、防府商工会議所とともにクルーズ船の誘致活動の取組を進めます。

【おもてなし観光課】

### 1 1. 「みなとオアシス三田尻」を中心とした交流拠点づくりによる地域活性化

【回答】

「みなとオアシス三田尻」は、拠点施設「潮彩市場防府」を中核として、「農林水産業まつり」を開催するなど、活性化に努めているところです。

今後は、「防府港まつり」や「ふるさと思い出花火」などのイベントに継続的に活用していただくとともに、関係機関と連携しながら「にぎわい空間作り」に寄与できるよう、努力します。

また、地方創生加速化交付金を最大限に活用した「潮彩市場防府」のバージョンアップに（株）YMF G ZONE プラニングと連携して取り組んでいます。

【河川港湾課】

【農林水産振興課】

### 1 2. 防府市の優位性を活かした企業誘致活動の推進

【回答】

自動車関連企業を中心に、化学原材料製造企業やエネルギー関連企業が集積する本市は、港湾や鉄道、道路網の充実と相まって、立地するだけで企業の競争力が高まる、ビジネスチャンス溢れるまちと言えます。

こうした立地メリットを前面に押し出しながら、誘致活動を推進することは重要なことであり、企業用地情報と共に広く発信していきたいと考えています。

また現在、民間同士の不動産取引に対して用地取得奨励金が準備されていますので、こうした他の自治体にはない制度をインセンティブとしながら、更に効果的な支援ができないか、鋭意研究していきます。

なお、防府テクノタウンは大和ハウス工業様の御努力の中で近々完売となることから、市内の適地（企業誘致）の確保について検討していきます。

【商工振興課】

### 1 3. 医療関係産業クラスターの実現

【回答】

高齢化が進む我が国において、医療関係産業の隆盛は、医療費の削減といった社会的課題の解決のみならず、患者や看護者、介護者の負担軽減にも繋がるものとして期待されているところです。このように今後の成長が期待される医療関係産業に、高度なものづくり技術を有する本市の中小企業が参入

することは、イノベーション創出による新たな事業展開が図られる良い機会になると考えます。

そうした中、平成25年10月に、山口県において医療関係産業の育成・集積を目指した「やまぐち医療関連成長戦略推進協議会」が設立され、企業、大学、医療機関、産業支援機関等の連携による新たな開発や内発展開の促進などが進められることになったところです。この協議会には、本市や山口県立病院機構なども会員として参加していますので、今後も情報収集に努めるとともに、協議会の会員と本市の中小企業との連携等について、研究していきます。

【商工振興課】

#### 14. 防府市観光振興基本計画（2016～2020年）の早期実現に向けたアクションプラン化と、国内外に向けた防府市の魅力の発信

【回答】

本市は、平成28年3月に第二次防府市観光振興基本計画を策定し、平成28年度から5年間の防府市が進めるべき観光振興施策を定めました。

本計画は、本市のまちづくりの基本的な施策をまとめた「防府市総合計画」の各分野別各論のうち、観光振興に関する個別計画と位置付けられ、また、平成27年10月に策定された「防府市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の具体的な施策のうち、観光振興に関する部分と連動しながら推進することと示されています。

さらに、総合戦略のKPIの数値を踏まえ、観光入込客数、延べ宿泊者数、外国人観光客数、「幸せます」ブランドの認知度など10項目の目標設定を行い、重点事業の達成度を計測することとしています。

また、「インバウンド観光の推進」については、山口県の取組とも連携して、台湾、韓国などの東アジア諸国へのプロモーションを積極的に行い、外国人観光客の来訪が地域経済の活性化に結びつくことや意識醸成の場づくりを進めるとともに、Wi-Fi環境の整備、多言語観光案内板の拡充や通訳の配置など、外国人観光客に対する受入強化を図ります。

【おもてなし観光課】

#### 15. 着地型ツアーメニューのモデル事業化に向けた山口県との連携

【回答】

着地型ツアーメニューについては、防府天満宮を中心とした観光スポットを巡るまち歩きメニューや、萩往還を歩くメニューをご提案していますが、最近では体験メニューを求める声も多く、塩づくり体験や藍染体験、マツダ

防府工場見学など、本市ならではの体験メニューを取り入れ、観光ニーズに応えたメニュー作りが重要と考えます。

山口県は、平成30年の明治維新150年に向け「古地図」を活用したまち歩きを推奨しており、本市も萩往還道や旧山陽道といった古道が現存しているため、平成29年度早々に立ち上げます「(仮)明治維新150年防府市プロジェクト実行委員会」や組織の運営体制の強化を図っている「防府市観光協会」などの関係団体と連携しながらこうした観光資源を有効に活用した着地型体験メニューを造成し、県と連携していきます。

【おもてなし観光課】

## 16. 観光産業の育成・強化に向けた規制の緩和

### 【回答】

行政官庁が行う許認可の手続きは、さまざまな種類があり、また、手続きについては提出する書類が多かったり、許認可まで時間がかかる場合もあります。

しかし、これらは、市民生活や安全を守るために、法律等で規定された必要な手続きです。

本市では、「幸せますフェスタ」をはじめ、多くのイベントが開催されますが、こうした企画立案したイベントを開催するうえで、許認可の手続きは避けて通れません。

自由な発想による魅力的な企画立案を促進していくことは、大変重要ですが、法令順守も大変重要なことですので、手続きの簡略化、スピードアップといったことについて、観光関係団体等と連携して、関係許認可事務官庁に要望します。

【おもてなし観光課】

## 17. 地域の価値を高めるための空き家・空き地対策の推進

### 1) ①空店舗の解体費用に対する支援の創設と改修費用に対する支援の拡充

### ②中心市街地における不動産の相続登記や権利登記の促進に向けた一定期間内における手続き費用の無料化などインセンティブ措置の創設

### 【回答】

①空き家、空き地の流動化は中心市街地活性化やコンパクトなまちづくり推進に不可欠な要素です。不動産所有者に対する利活用を促す手段につきましては、御提案いただきました内容も含め、関係する所管課と協議します。

【商工振興課】



②不動産登記に関する所管は法務局となり、そこでの手続きに付随する登録免許税につきましては、国税庁の所管となります。本市は税そのものの減免を実施できませんが、不動産流動化奨励金など税相当額を助成する手法などを研究します。

【商工振興課】

## 2) 空き家、古民家、歴史建造物の宿泊施設、レストラン、事務所等として活用促進を図るための許可手続きの簡素化や施設基準の緩和

### 【回答】

文化財指定された古民家の利活用には文化財保護法の許認可が必要であり、通常空き家に関しましても、その店舗利用や宿泊施設利用に際して、都市計画法や旅館業法等の規制を受けることとなります。規制にはそれぞれ合理的な理由があり、法に基づきながら執行されます。この合理性の基準を下げてでも実施しなければならないと監督官庁が判断する事象が生じましたら、許可手続きの簡素化や規制の緩和が為されると考えています。空き家等の利活用の状況は物件ごとに千差万別ですので、どのような簡素化や規制の緩和が必要なのか、個々の状況を見ながら、全体として必要な緩和について研究します。

【商工振興課】

## 18. 住宅リフォーム助成事業の継続実施と助成金額を1億円に増額

### 【回答】

本市の行うリフォーム助成事業には「住宅」と「店舗」の2つがあります。このうち「住宅」については地域経済の下支え、景気対策及び住環境の整備を目的に平成23年度から実施し、「店舗」については、商業振興、店舗物件の価値向上及び商業空間の快適化を目的に平成27年度から実施しています。

住宅リフォーム助成事業については、継続実施とし、将来の経済情勢激変に対応する余地を残しつつ、平成29年度予算額は、今年度から500万円増の5,500万円とする予定で準備を進めています。

【商工振興課】

## 19. 店舗リフォーム助成事業の継続実施と助成金額を3千万円に増額

### 【回答】

店舗リフォーム助成事業については、近年の空き店舗増加や中心市街地活性化等を鑑みまして継続実施とし、平成29年度予算額を今年度から100

万円増の1,100万円とする予定で準備を進めています。

【商工振興課】

## 20. 商店街空店舗対策（家賃・設備補助）の継続実施

【回答】

商業振興の観点から、平成29年度も引き続き、空き店舗活用促進補助金の予算を計上します。また、空き店舗活用の一環として「まちづくり防府」（防府商工会議所）が実施するチャレンジショップ事業へ充当する補助金も引き続き予算計上します。

【商工振興課】

## 21. 「幸せますフェスタ」への支援

【回答】

防府市にある数多くある特徴あるイベントを「幸せます」でつなぎ、季節ごとに「幸せますフェスタ」を開催することにより、各イベントに統一感ができ、また、一年を通じて本市を活性化することにより、これまで以上の賑わいを本市に創出でき、全国的に防府を発信することができるかと認識しています。

こうしたことから、本市としては、「幸せますフェスタ開催事業補助金」を昨年同様、継続して助成する予定としています。

なお、防府おどりにつきましては、以前の様な多くの市民が参加する駅通りでの開催を要望いたします。

【おもてなし観光課】

## 22. 「まちづくり防府」への支援

【回答】

TMOとして様々な賑わい事業を推進する「まちづくり防府」に対して、平成29年度も引き続き、支援補助金を予算計上します。

【商工振興課】

## 23. 「ほうふ昭和館」運営の継続支援

【回答】

防府昭和館につきましては、商店街の賑わい創出施設としての役割のみならず、観光回遊施設としての役割が付加されております。平成30年度に実施される明治維新150年等の観光行事も迫っていますので、平成29年度も引き続き、運営費委託料を予算計上します。

【商工振興課】

## 24. 中小企業の人材確保と労働者不足に対応する事業の支援

【回答】

### 1) 中小企業のインターンシップの受け入れ促進に向けた支援

労働政策及び雇用対策につきましては、憲法による自由権と社会権の保障などの観点から、国（厚生労働省）が主体となって進めています。中小企業と学生をインターンシップ制度で繋いでいく仕組みにつきましても、厚生労働省が中心になって事業を推進しているところです。本市はこうした国のインターンシップ促進事業について、広く周知に努めます。

【商工振興課】

### 2) 産業界が求める人材の育成に向けたキャリア教育・産業教育事業の実施

企業構成員として必要な専門的知識、技能、職業観を学校教育の中で涵養する事業については、そのような要望があるということに関係の各所へ伝えます。なお、本市は平成29年度から中小企業基盤整備機構が運営する中小企業大学校で実施される各種人材育成研修の企業負担に対しまして、支援補助金を支出する予定で準備を進めています。

【商工振興課】

### 3) 従業員の教育訓練を行う事業者に対する「キャリア形成促進補助金」等の申請手続きの簡素化（小規模事業者対応）

【回答】

キャリア形成促進補助金については、厚生労働省管轄の補助金となります。省が定めた申請手続きがありますので、本市として、簡素化の要望があることを都度、お伝えします。

【商工振興課】

### 4) 若者の職業訓練と正規雇用化に資する「ジョブ・カード制度」の一層の推進

【回答】

ジョブ・カード制度の普及については、山口商工会議所が中心となって活動を展開しています。本市は現在、山口商工会議所主催の会議への参加や制度周知で協力していますが、今後もしっかりと制度普及に協力していきます。

【商工振興課】

**5) 雇用促進税制における採用活動に対する費用の上乗せや税額控除の増加**

**【回答】**

事業年度中に雇用保険一般被保険者数を5名以上（中小企業は2人以上）あった企業に対して税制優遇が為されていますが、国税庁と厚生労働省の管轄であり本市からの直接の働きかけは難しい状況です。商工会議所及びその関係団体から管轄省庁に直接要望されることを御提案します。

**【商工振興課】**

**6) 中小企業・小規模事業者の技術講習会参加に対する支援**

**【回答】**

本市は平成29年度から中小企業基盤整備機構が運営する中小企業大学校で実施される各種人材育成研修の企業負担に対して、支援補助金を支出する予定で準備を進めています。

**【商工振興課】**

**7) 高校教育における建築、土木科目の履修による雇用窓口の拡大**

**【回答】**

山口県教育委員会や市内各高等学校等へこのような要望があるということをお伝えします。

**【商工振興課】**

**25. 創業支援策の安定、継続的な実施**

**1) 創業を協力に後押しする創業支援策の安定的、継続的な実施**

**【回答】**

創業支援は本市の商工振興政策の重要な柱の一つであり、今後も「防府市創業支援センター」を中心に、関係の各所と連携しながら推進していく予定です。御要望にあります防府市創業支援補助金については、今後も継続することとしており、平成29年度も従来どおりの制度で予算計上しています。なお、補助金拡充や与信枠拡大については、創業期の事業者の経営力や資金制御力の脆弱性を考慮して、事業者の過大負担とならない範囲を考えていますので、現在の限度額が適正と判断しています。

なお、法人税や社会保険の管轄は国となりますので、商工会議所及びその関係団体から国へ直接要望されることを御提案します。

**【商工振興課】**

## 2) 女性起業家に対する創業補助金を100万円に拡充

### 【回答】

本市は創業のみならず全ての事業、また市の組織編制及び職員採用に至るまで、公平性・平等性を基に業務を遂行しています。また男女平等を推進する立場から、本市は起業を目指す人間の資質に男女の違いは無く、構想した事業の優劣で、創業後に利益という形で評価が下されると考えているところです。

女性起業家を増やす契機として、男性と区別して拡大された補助金を用意することは、独立自尊の商売人という考えを毀損し、男女差別を助長することに繋がることにもなりますので、創業補助金につきましては、男女に金額差を設けず、あくまで事業の内容で審査を行うという形を維持していきたいと思えます。

なお、今後も女性が創業しやすい環境づくりには十分配慮していきます。

【商工振興課】

## 26. 事業承継の促進に向けた税制の見直し

### 【回答】

税制に関しては、財務省及び国税庁が管轄しています。本市には見直し等の権限がございませんので、商工会議所及びその関係団体から管轄省庁に直接要望されることを御提案します。

【商工振興課】

## 27. 円滑な事業承継を支援する体制の構築

### 【回答】

本市は商工業振興のため、様々な機関と連携し、お互いの機能を活用しながら、諸事業を推進しています。山口県の外郭団体である「公益財団法人やまぐち産業振興財団」も連携先の一つですが、現在、この中に設置されている「山口県事業引継ぎ支援センター」や「山口県よろず支援拠点」を活用して、本市の中小企業の事業承継相談に応じているところです。

また、山口県信用保証協会業務部経営支援室が事務局となって開催している「やまぐちサポート会議」で金融機関が中心となって中小企業再生支援を行っていますので、事業承継を必要とする企業などへ、このような先のご紹介もしています。

事業承継は少子高齢化の進展する本市にとって、今後重要な課題となってきますので、防府商工会議所設置の「事業承継推進会議（仮称）」につきましても、その活動を詳細に把握した上で、本市が御支援できることを検討し

ていきます。

【商工振興課】

## 28. 中小企業・小規模事業者の資金調達の安定化に向けたセーフティネット保証の継続と責任共有制度の見直し

### 【回答】

セーフティネット保証制度とは、中小企業信用保険法に基づき、取引先等の再生手続等の申請や事業活動の制限、災害、取引金融機関の破綻等により経営の安定に支障を生じている中小企業等について、保証限度額の別枠化等を行う制度です。昭和25年に制定された中小企業信用保険法の管轄は経済産業省及び中小企業庁となりますが、本市は中小企業等の与信審査に本法律が有効であると考えており、現時点で法の廃止があるとは考えていません。セーフティネット保証は継続されると認識しています。

次に責任共有制度ですが、信用保証協会と金融機関が適切な責任共有を図ることにより、両者が連携して、中小企業等の事業意欲等を継続的に把握し、融資実行及びその後における経営支援や再生支援といった中小企業等に対する適切な支援を行うことを目的としています。本制度により与信枠の小さい中小企業等が連帯保証人や担保の差入で有利になるケースもあり、制度の見直しについては関係者による様々な観点からの議論が必要と考えています。このため、セーフティネット保証の動向については、今後も経済産業省や金融庁、全国地方銀行協会や全国信用保証協会連合会を注視していきます。その上で必要が生じましたら改善すべき点を関係者にお伝えします。

【商工振興課】

## 29. 経営革新計画承認企業に対する奨励補助金、並びに、成長段階や経営戦略に応じた総合支援補助金の創設

### 【回答】

経営課題に果敢にチャレンジする中小企業の経営革新を支援するため、新事業活動により経営の向上を目指す中小企業が策定した経営革新計画を県知事が承認する制度があります。現在は県の外郭団体が用意した助成金が経営奨励制度として整備されており、また公的金融機関の低利融資も準備されています。本市はこれを紹介する形で中小企業の経営革新を後押ししているところですが、基本的に経営には安定した利益の確保が求められますので、損益に影響を及ぼし、短期的な資金繰りに効果を発揮する補助金と、貸借に取り込まれ、長期的に見て経営に安定をもたらす低利融資と、状況に応じて使い分けが必要と考えます。現在、しっかりした国の制度がありますので、

これを活用しながら、市としてできることがないか、事業承継や後継者問題とも絡めながら研究します。

また、中小企業の成長段階や経営戦略に応じた総合支援補助金の創設についても、補助金が短期的な資金繰り改善に効果を発揮することを念頭に、どのような支援が中小企業の経営により良い効果を発揮するのか、考えていきます。

【商工振興課】

### 30. 人手不足等に対応する、企業の効率化や省力化に向けた「ものづくり補助金、持続補助金」の継続的な実施

#### 1) ものづくり補助金、持続化補助金の継続実施

【回答】

中小企業庁の「ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金」や日本商工会議所の「小規模事業者持続化補助金」については、多くの事業者がこれを利用し、効果も大きいと認識しているところです。こうした補助金が継続的に用意されるように、防府商工会議所と一緒に関係の所管へ要請します。

【商工振興課】

#### 2) 防府市版ものづくり補助金の創設について

【回答】

本市は中小企業者の新商品開発や販路拡大の経費の一部を支援するため「売れるものづくり支援事業補助金」を毎年度予算化しており、商業サービスのみならず工業の分野においても、積極的に御活用いただいているところです。こうした中、新たに防府市版ものづくり補助金制度を創設してはどうか、との御提案でございますが、国の制度等もあり、また既存の「売れるものづくり支援事業補助金」の活用促進も求められていますので、新しい制度の創設については本市のものづくり全体を俯瞰しながら、今後研究していきます。

【商工振興課】

### 31. 経済の好循環を生む企業の積極投資を促す税制措置

【回答】

税制に関しては、財務省及び国税庁が管轄しています。既に御承知のとおり、国税に関する権限は地方自治体にありませんので、商工会議所及びその関係団体から直接①②を要望されることを提案します。③に関しては、高齢化に伴う費用の増加が要因ですので、貴会議所も含め、関係の各所と協力して、日本全体で解決に向けて努力していくことが必要と考えています。

【商工振興課】

### 32. 公共工事の品質確保と、担い手の中長期的確保に繋げるための地元企業への優先発注と専門性の高い分野における分離発注の推進

【回答】

現在及び将来にわたる建設工事の適正な施工及び品質の確保と、その担い手の確保を目的として、平成26年に公共工事の品質確保の促進に関する法律が改正され、本市としても、同法改正の趣旨に則り適切に対応するように努めています。

本市における公共工事等に伴う業者選定については、「防府市建設工事等請負業者選定事務要綱」に基づき、入札参加資格の認定を受けている業者の中から、競争入札審査会で工事等の種類や規模ごとに行っています。

この業者選定については、原則として、まず市内に主たる営業所を有している者（市内業者）の中から選定しています。市内業者数が少なく競争性が確保できない場合、市内業者では施工が困難な特殊工事や大規模な工事等の場合、又は、市内業者を選定した入札が不調になった場合等に、市内に営業所を有する市外業者（準市内業者）、市外業者の順で選定しています。また、制限付き一般競争入札等公募による入札においても、入札参加資格としての地域要件の設定を原則として市内業者としています。

また、発注に際しては、工事の種類や内容等から分離発注が可能で、妥当性がある場合は、分離発注としています。

今後も引き続き、地元業者への優先発注と専門性の高い分野における分離発注の推進に努めていきたいと考えていますので御理解をお願いします。

【入札検査室】

### 33. 商工会議所が実施する地域経済を支える小規模事業者の経営力向上支援に繋げる「経営発達支援計画」に基づく事業への支援

【回答】

平成28年4月1日から平成33年3月31日の5ヶ年を実施期間とする貴会議所策定の「経営発達支援計画」が中小企業庁から認定を受けたことは承知しています。経営発達支援事業として各種調査を始め6つの事業が設定され、これに地域活性化事業として「幸せます商品」のブランド戦略及び一体となった販売支援の仕組みづくりと中心市街地活性化協議会設立が付加されて計画が構成されていますが、どの事業も本市にとって大切な事業と考えます。この「経営発達支援計画」の推進については、貴会議所と丁寧に協議を行い、本市として可能な支援を検討します。

【商工振興課】



#### 34. 平成29年度市助成金の交付申請（1,100万円）

##### 【回答】

中小企業、小規模事業者の活性化は本市の商工振興の大切な柱であると言えます。貴商工会議所への「小規模事業経営指導費補助金」については、引き続き、平成28年度と同額で対応する予定としています。

【商工振興課】